

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 青 木 敏

令和 7 年度精華町公共下水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度精華町公共下水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 9 日から 8 月 1 4 日まで

第 2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、公共下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、公共下水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、前記により審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、地方公営企業法の経営の基本原則の趣旨に沿って適正に処理されているものと認める。

第4 補足意見

1 財政状態について

精華町公共下水道事業は、平成31年4月より地方公営企業法の適用を受ける事業に移行した。地方公営企業法適用後、2度目の公共下水道事業特別会計決算となった令和2年度において、一般会計繰入金のうち総務省通知による繰出基準に該当する繰入れは他会計負担金に、該当しない繰入れは他会計補助金に計上するなどの受入科目の整理を行っている。なお、令和3年度及び令和4年度において総務省通知による繰出基準に該当しない繰入れは行われていなかったが、令和5年度以降繰入れが行われ、当年度において他会計補助金が1,444千円計上されている。

前年度の損益計算書における経常利益は7,949千円であったが、今年度において2,170千円の経常損失を計上した。前年度と同様に、今年度においても営業外収益に一般会計からの繰入金である他会計負担金が354,981千円（前年度375,749千円）計上され、現状では、公共下水道事業単独で収支が成り立つ状況ではない。

また、当年度末の貸借対照表において、現金預金が736,683千円（前年度271,067千円）計上され、前年度より465,616千円増加した。損益計算書の営業収益633,576千円（前年度639,166千円）に対し、今年度の現金残高は約14.0月分になる一方、負債として堀池川雨水路整備工事などの支払いを含む未払金が609,166千円計上されているため、支払いに備え、資金繰りに注視する必要がある。有形固定資産28,056,144千円（前年度27,438,213千円）の更新や維持管理も考慮すれば、財政状態が安定しているとは言えない。さらに、当年度末における企業債残高が8,388,853千円（前年度7,991,704千円）と多額であり、当年度においても608,751千円（前年度636,673千円）の償還を行っている。令和8年度においても、流動負債に計上された企業債残高826,632千円の返済が見込まれる。企業債の償還期限が令和34年度まで設定されており、今後も企業債の返済負担が長期に渡り続いていくこととなる。

当年度においても、令和元年10月に実施した下水道使用料改定による増収効果を得ているが、引き続き、厳しい財政状況を鑑み、経営状況の迅速で精緻な把握に努めるとともに、資金繰り状況を注視する必要がある。

第5 決算の概要

1 事業運営の概況

公共下水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績は、以下のとおりである。

ア 年間総処理水量は、3,679,392 m^3 で、前年度の3,450,999 m^3 よりも228,393 m^3 （6.6％）の増加

イ 年間総有収水量は、3,712,348 m^3 で、前年度の3,770,541 m^3 よりも58,193 m^3 （1.5％）の減少

ウ 下水道使用料は、565,193千円で、前年度の575,508千円よりも10,315千円（1.8％）の減少

エ 年度末処理面積は、840.1ヘクタールで、前年度の791.3ヘクタールよりも48.8ヘクタール（6.2％）の増加

オ 年度末水洗化人口は、34,329人で、前年度の34,743人よりも414人（1.2％）の減少

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在791.3ヘクタールから当年度末現在で840.1ヘクタールに拡大したが、行政人口の減少等により、水洗化人口は、前年度末現在34,743人から当年度末現在34,329人に減少した。

下水道使用料は、年間総有収水量が減少したことにより、前年度575,508千円と比較して10,315千円（1.8％）減の565,193千円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
公共下水道事業収益	1,896,073	1,753,159	△ 142,914	92.5
営業収益	703,268	690,200	△ 13,068	98.1
営業外収益	1,192,705	1,062,339	△ 130,366	89.1
特別利益	100	620	520	620.3

収益的収入の決算額は、1,753,159千円で、予算額1,896,073千円に対し、142,914千円の減、収入率は92.5%となっている。予算額に対する営業収益の減は、下水道使用料の減等によるもので、営業外収益の減は、他会計補助金の減等によるもので、特別利益の増は、過年度損益修正益の増によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,896,073	1,748,359	0	147,714	92.2
営業費用	1,772,682	1,640,081	0	132,601	92.5
営業外費用	123,291	100,923	0	22,368	81.9
特別損失	100	7,355	0	△ 7,255	7354.9

収益的支出の決算額は、1,748,359千円で、予算額1,896,073千円に対し、147,714千円の減、執行率は92.2%となっている。予算額に対する営業費用の減は、負担金、人件費、委託料の減等によるもので、営業外費用の減は、消費税の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	2,534,478	1,785,652	△ 748,826	70.5
企業債	1,482,500	1,005,900	△ 476,600	67.9
他会計負担金	96,299	96,292	△ 7	100.0
補助金	767,679	641,530	△ 126,149	83.6
受託事業収入	188,000	22,121	△ 165,879	11.8
他会計補助金	0	19,809	19,809	-

資本的収入の決算額は、1,785,652千円で、予算額2,534,478千円に対し、748,826千円の減、収入率は70.5％となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,876,500	2,127,357	310,473	438,670	74.0
建設改良費	2,237,746	1,518,606	310,473	408,667	67.9
固定資産購入費	30,000	0	0	30,000	0.0
企業債償還金	608,754	608,751	0	3	100.0

資本的支出の決算額は、2,127,357千円で、予算額2,876,500千円に対し、438,670千円の減、執行率は74.0％となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が310,473千円生じているが、これは、精華第11処理分区他整備（旭その5）工事、学研狛田西地区の開発に伴う水道管等移設補償（旭）、堀池川雨水路整備工事、雨水人孔修繕工事に係る事業費である。建設改良事業としては、令和6年度 流域関連公共下水道事業 精華11号汚水幹線築造（その10）工事等が実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 1,785,652千円

支出決算額 2,127,357千円

であり、収支差引341,705千円の赤字となっているが、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,447千円並びに当年度分損益勘定留保資金210,258千円で補てんされた。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	633, 576	639, 166	△ 5, 590	△ 0. 9
営業費用	1, 590, 874	1, 613, 622	△ 22, 748	△ 1. 4
営業利益	△ 957, 298	△ 974, 456	17, 158	－
営業外収支				
営業外収益	1, 062, 344	1, 095, 189	△ 32, 846	△ 3. 0
営業外費用	107, 216	112, 785	△ 5, 569	△ 4. 9
営業外利益	955, 128	982, 404	△ 27, 277	△ 2. 8
経常利益	△ 2, 170	7, 949	△ 10, 119	－
特別損益	△ 6, 735	1, 142	△ 7, 877	△ 689. 8
特別利益	620	1, 142	△ 522	△ 45. 7
特別損失	7, 355	0	7, 355	皆増
純利益	△ 8, 905	9, 091	△ 17, 995	－

営業損益は、957, 298千円の損失で、前年度と比較して損失が17, 158千円減少している。営業外損益は、955, 128千円の利益で、前年度と比較して27, 277千円（2. 8%）減少している。この結果、経常利益は、2, 170千円の赤字となった。特別損益は、6, 735千円の損失であったことから、純損失は8, 905千円で、前年度と比較して17, 995千円減少している。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
営 業 収 益	633,576	639,166	△ 5,590	△ 0.9
下水道使用料	565,193	575,508	△ 10,315	△ 1.8
雨水処理負担金	66,985	60,990	5,996	9.8
その他営業収益	1,398	2,668	△ 1,271	△ 47.6
営 業 外 収 益	1,062,344	1,095,189	△ 32,846	△ 3.0
受取利息	642	213	429	202.0
他会計負担金	354,981	375,749	△ 20,768	△ 5.5
他会計補助金	1,444	1,095	349	31.9
国庫補助金	20,749	13,467	7,282	54.1
長期前受金戻入益	681,121	701,251	△ 20,130	△ 2.9
雑収益	39	328	△ 289	△ 88.0
引当金戻入益	3,367	3,086	281	9.1
特別利益	620	1,142	△ 522	△ 45.7
過年度損益修正益	0	1,142	△ 1,142	皆減
その他特別利益	620	0	620	皆増
合 計	1,696,540	1,735,497	△ 38,957	△ 2.2

営業収益は、633,576千円で、前年度と比較して5,590千円（0.9％）減少している。これは、下水道使用料が10,315千円（1.8％）減少したことなどによるものである。

営業外収益は、1,062,344千円で、前年度と比較して32,846千円（3.0％）減少している。これは、減価償却費等の減少により、他会計負担金が20,768千円（5.5％）減少したこと、また、長期前受金戻入益が20,130千円（2.9％）減少したことなどによるものである。

特別利益は、620千円で、前年度と比較して522千円（45.7％）減少している。これは、前年度に計上した賞与引当金の残額を特別利益として計上したものの、前年度の過年度損益修正益が皆減したことによるものである。

以上の結果、総収益は、1,696,540千円で、前年度の1,735,497千円と比較して38,957千円（2.2％）の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
営 業 費 用	1,590,874	1,613,622	△ 22,748	△ 1.4
管渠費	421,421	419,997	1,424	0.3
ポンプ場維持管理費	43,518	42,039	1,479	3.5
雨水路維持管理費	9,364	5,034	4,329	86.0
普及促進費	140	20	120	600.0
総係費	81,433	78,473	2,959	3.8
減価償却費	1,034,999	1,067,363	△ 32,364	△ 3.0
資産減耗費	0	695	△ 695	皆減
営 業 外 費 用	107,216	112,785	△ 5,569	△ 4.9
支払利息	100,596	107,520	△ 6,924	△ 6.4
雑支出	6,620	5,265	1,355	25.7
特別損失	7,355	0	7,355	—
過年度損益修正損	7,355	0	7,355	—
合 計	1,705,445	1,726,406	△ 20,962	△ 1.2

営業費用は、1,590,874千円で、前年度と比較して22,748千円（1.4％）減少している。これは、委託料の増額により、雨水路維持管理費が4,329千円（86.0％）増加していることなどの一方で、償却済資産の増加に伴い、減価償却費が32,364千円（3.0％）減少したこと、また、資産減耗費が皆減となったことによるものである。

営業外費用は、107,216千円で、前年度と比較して5,569千円（4.9％）減少している。これは、雑支出は増額となったが、企業債利息の減額により支払利息が6,924千円（6.4％）減少したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,705,445千円で、前年度の1,726,406千円と比較して20,962千円（1.2％）の減少となっている。

(2) 純利益額等について

令和3年度以降の純利益額及び有収水量率は、それぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額

（単位：千円）

区 別 年度別	純利益(損失)額	利益剰余金
令和3 〃	65,445	35,654
令和4 〃	11,786	47,441
令和5 〃	17,207	64,647
令和6 〃	9,091	73,738
令和7 〃	△ 8,905	64,833

◎ 有収水量率

区 別 年度別	年間総処理水量(m³)	年間総有収水量(m³)	有収率
令和3 〃	3,663,149	3,806,750	103.9%
令和4 〃	3,479,849	3,774,553	108.5%
令和5 〃	3,561,709	3,757,026	105.5%
令和6 〃	3,450,999	3,770,541	109.3%
令和7 〃	3,679,392	3,712,348	100.9%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は153,646千円で、前年度末の82,839千円より70,807千円（85.5%）増加している。